



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 浅田 哲弘 TEL (072)648-2215
定時株主総会開催予定日 2022年5月17日 配当支払開始予定日 2022年5月18日
有価証券報告書提出予定日 2022年5月17日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年2月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	23,580	2.1	2,145	13.4	2,421	15.2	1,736	7.2
2021年2月期	23,087	△16.4	1,892	△22.1	2,103	△13.5	1,620	△7.8

(注) 包括利益 2022年2月期 3,015百万円 (90.6%) 2021年2月期 1,582百万円 (△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	66.07	65.71	6.1	5.2	9.1
2021年2月期	61.69	61.35	6.1	5.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	50,213	30,055	59.6	1,138.92
2021年2月期	42,325	27,480	64.7	1,041.69

(参考) 自己資本 2022年2月期 29,941百万円 2021年2月期 27,364百万円

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,253	△1,422	2,475	9,401
2021年2月期	1,817	△10,001	4,660	5,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	10.00	—	11.25	—	361	22.3	1.3
2022年2月期	—	6.20	—	10.00	16.20	425	24.5	1.5
2023年2月期(予想)	—	8.10	—	8.10	16.20		27.0	

(注) 当社は、2020年8月21日を効力発生日として、普通株式を1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2021年2月期の1株当たり配当実績につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当実績につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、中間配当の基準日時点で株式分割が行われていたと仮定した場合の中間配当金の額は1株につき2円50銭となり、期末配当との合計である年間配当金の額は1株につき13円75銭となります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	12.0	2,126	△0.9	2,237	△7.6	1,575	△9.3	59.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	28,800,000株	2021年2月期	28,800,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期	2,510,688株	2021年2月期	2,530,888株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年2月期	26,283,962株	2021年2月期	26,269,238株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年2月21日～2022年2月20日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	17,151	5.6	2,086	74.4	2,377	79.3	1,688	85.9
2021年2月期	16,240	△17.1	1,196	△41.4	1,325	△35.4	908	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	64.23	63.88
2021年2月期	34.57	34.38

（注）当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	37,571	22,275	59.0	842.98
2021年2月期	32,779	21,004	63.7	795.14

（参考）自己資本 2022年2月期 22,161百万円 2021年2月期 20,887百万円

（注）当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12
4. その他	13
製品別売上高、受注高及び受注残高 (連結)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が断続的に続き、経済活動が制限されました。加えて新たな変異株の急速な拡大で先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、先進国を中心としたワクチン接種の進展に伴い、経済・社会活動の制限が段階的に緩和され、欧米をはじめとして設備投資を中心に経済活動が回復基調となり、後半にかけては持ち直しの傾向となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、国内需要の取込みと海外市場への積極展開に向けて、オンラインを活用した営業活動を積極的に進めてまいりました。また、新本社工場への集約と安定稼働を通じて、生産性・収益性向上への取り組みを継続しております。

この結果、当連結会計年度の売上高におきましては、世界的な部材不足や物流の停滞といった供給懸念、原材料価格の高騰等により予想数値を少し下回る結果となりましたが、利益におきましては、製造原価の低減と経費削減を継続して行うことにより、予想数値以上の結果を計上することができました。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械3,754百万円（前期比24.3%増）、小児用紙オムツ製造機械11,118百万円（同16.2%増）、大人用紙オムツ製造機械4,568百万円（同20.8%減）、その他機械1,615百万円（同28.2%減）、部品2,038百万円（同0.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高23,580百万円（前期比2.1%増）、営業利益2,145百万円（同13.4%増）、経常利益2,421百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,736百万円（同7.2%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高17,151百万円（前期比5.6%増）、営業利益2,086百万円（同74.4%増）、経常利益2,377百万円（同79.3%増）、当期純利益1,688百万円（同85.9%増）となりました。

なお、受注環境におきましては、設備投資の回復基調に加えて、新興国の衛生用品需要も持続的に増加しているため、総じて増加傾向にある一方で、衛生用品製造機械市場におけるシェア獲得競争が引き続き厳しい環境にあることから、当連結会計年度中の受注高24,937百万円（前期比7.9%減）、当連結会計年度末の受注残高19,323百万円（同7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,887百万円増加し50,213百万円となりました。建設仮勘定が4,807百万円、受取手形及び売掛金が1,417百万円、ソフトウェア仮勘定が255百万円及び原材料及び貯蔵品が101百万円減少いたしました。建物及び構築物（純額）が5,834百万円、現金及び預金が3,321百万円、仕掛品が1,961百万円、電子記録債権が1,544百万円、繰延税金資産が253百万円、ソフトウェアが238百万円及び機械装置及び運搬具（純額）が229百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,312百万円増加し20,157百万円となりました。電子記録債務が1,243百万円及び支払手形及び買掛金が342百万円減少いたしました。長期借入金が2,750百万円、前受金が2,032百万円、未払法人税等が615百万円、長期未払金が459百万円及び1年内返済予定の長期借入金が250百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円増加し30,055百万円となりました。利益剰余金が1,278百万円及び為替換算調整勘定が1,253百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,647百万円増加し、9,401百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,253百万円（前期比24.0%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,468百万円、たな卸資産の増加1,351百万円、法人税等の支払額373百万円及び未収消費税等の増加368百万円があった一方、税金等調整前当期純利益2,364百万円、前受金の増加1,751百万円及び減価償却費の計上573百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,422百万円（前期比85.8%減）となりました。これは主に、定期預金の減少920百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2,062百万円及び無形固定資産の取得による支出280百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,475百万円（前期比46.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円があった一方、配当金の支払額458百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による経済への影響に加えて、原油価格並びに為替の動向、部材不足や物流の停滞等、ウクライナをめぐる情勢によって、今後とも予断を許さない状況が継続すると予想しております。

このような環境のもと、当社グループは、設備投資動向の回復基調を着実に受注につなげて売上をのばし、新本社工場の本格稼働を通じて引き続き生産性・収益性の向上を図ってまいります。また、次年度で終了予定の中期経営計画を総括したうえで、長期的な成長につながる次期中期経営計画を策定し、研究開発や人材育成に向けた積極的な投資を進めるとともに、SDGsへの取り組みも推進して、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

以上により、2023年2月期の業績につきましては、売上高26,400百万円、営業利益2,126百万円、経常利益2,237百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,575万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当は10円、中間配当6円20銭を合わせまして、年間16円20銭とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい事業環境は継続することが予測される中、中間配当8円10銭、期末配当8円10銭を合わせまして、年間16円20銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,530,771	13,852,559
受取手形及び売掛金	6,257,339	4,839,678
電子記録債権	1,080,031	2,624,365
商品及び製品	65,627	95,081
仕掛品	4,774,995	6,736,832
原材料及び貯蔵品	1,710,226	1,609,164
その他	926,083	1,459,767
貸倒引当金	△70,479	△76,647
流動資産合計	25,274,595	31,140,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,207	8,206,748
機械装置及び運搬具(純額)	788,151	1,018,108
土地	6,014,199	6,057,847
リース資産(純額)	23,104	13,709
建設仮勘定	5,205,418	398,080
その他(純額)	179,695	551,912
有形固定資産合計	14,582,778	16,246,407
無形固定資産		
ソフトウェア	203,138	441,964
ソフトウェア仮勘定	255,403	—
その他	338,044	374,607
無形固定資産合計	796,586	816,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,171	1,569,229
退職給付に係る資産	1,688	11,497
繰延税金資産	58,592	311,970
その他	78,450	116,741
投資その他の資産合計	1,671,903	2,009,438
固定資産合計	17,051,268	19,072,416
資産合計	42,325,864	50,213,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,091	1,738,117
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
電子記録債務	3,915,553	2,672,542
リース債務	14,622	4,185
未払金	449,521	557,621
未払法人税等	141,408	756,735
前受金	2,598,018	4,630,786
賞与引当金	287,640	296,090
役員賞与引当金	36,414	32,800
製品保証引当金	54,403	65,515
資産除去債務	—	31,731
その他	210,703	852,735
流動負債合計	9,789,378	11,888,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	—	2,750,000
繰延税金負債	681	6,882
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	15,109	12,406
長期未払金	11,590	471,255
その他	77	—
固定負債合計	5,055,619	8,268,705
負債合計	14,844,997	20,157,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,765,633
利益剰余金	23,737,574	25,015,764
自己株式	△596,693	△591,929
株主資本合計	27,779,721	29,077,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,852	914,729
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	△141,882	1,111,990
退職給付に係る調整累計額	795	1,921
その他の包括利益累計額合計	△415,464	863,410
新株予約権	116,610	114,263
純資産合計	27,480,866	30,055,652
負債純資産合計	42,325,864	50,213,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	23,087,478	23,580,821
売上原価	18,641,087	18,243,019
売上総利益	4,446,390	5,337,801
販売費及び一般管理費	2,554,099	3,191,894
営業利益	1,892,290	2,145,907
営業外収益		
受取利息	132,035	136,862
受取配当金	51,689	39,942
役員退職慰労金戻入	105,000	—
為替差益	—	53,169
その他	59,475	81,511
営業外収益合計	348,200	311,486
営業外費用		
支払利息	5,623	9,905
社債利息	5,589	24,000
社債発行費	29,890	—
為替差損	90,031	—
その他	6,215	1,514
営業外費用合計	137,349	35,420
経常利益	2,103,140	2,421,974
特別利益		
固定資産売却益	1,151	3,106
投資有価証券売却益	17,604	—
特別利益合計	18,755	3,106
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	3,414	8,333
減損損失	—	51,739
特別損失合計	3,414	60,103
税金等調整前当期純利益	2,118,482	2,364,977
法人税、住民税及び事業税	382,258	881,562
法人税等調整額	115,705	△253,281
法人税等合計	497,963	628,281
当期純利益	1,620,518	1,736,696
親会社株主に帰属する当期純利益	1,620,518	1,736,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
当期純利益	1,620,518	1,736,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,438	23,876
為替換算調整勘定	△160,947	1,253,872
退職給付に係る調整額	△1,449	1,125
その他の包括利益合計	△37,958	1,278,875
包括利益	1,582,559	3,015,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,582,559	3,015,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	22,346,913	△596,145	26,389,608
当期変動額					
剰余金の配当			△229,857		△229,857
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,518		1,620,518
自己株式の取得				△547	△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,390,660	△547	1,390,113
当期末残高	1,888,510	2,750,330	23,737,574	△596,693	27,779,721

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766,414	△1,165,229	19,064	2,245	△377,505	98,151	26,110,253
当期変動額							
剰余金の配当							△229,857
親会社株主に帰属する当期純利益							1,620,518
自己株式の取得							△547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,438	—	△160,947	△1,449	△37,958	18,458	△19,499
当期変動額合計	124,438	—	△160,947	△1,449	△37,958	18,458	1,370,613
当期末残高	890,852	△1,165,229	△141,882	795	△415,464	116,610	27,480,866

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	23,737,574	△596,693	27,779,721
当期変動額					
剰余金の配当			△458,506		△458,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,696		1,736,696
自己株式の処分		15,303		4,764	20,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,303	1,278,190	4,764	1,298,257
当期末残高	1,888,510	2,765,633	25,015,764	△591,929	29,077,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	890,852	△1,165,229	△141,882	795	△415,464	116,610	27,480,866
当期変動額							
剰余金の配当							△458,506
親会社株主に帰属する当期純利益							1,736,696
自己株式の処分							20,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,876	—	1,253,872	1,125	1,278,875	△2,347	1,276,528
当期変動額合計	23,876	—	1,253,872	1,125	1,278,875	△2,347	2,574,786
当期末残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,055,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,118,482	2,364,977
減価償却費	388,124	573,755
固定資産売却損益(△は益)	△1,151	△3,076
固定資産除却損	3,414	8,333
減損損失	—	51,739
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,688	△9,809
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,604	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,259	3,320
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,266	△3,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,384	6,167
受取利息及び受取配当金	△183,724	△176,805
長期末払金の増減額(△は減少)	△280,497	23,547
支払利息	5,623	9,905
社債利息	5,589	24,000
社債発行費	29,890	—
売上債権の増減額(△は増加)	△274,960	10,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,853	△1,351,117
仕入債務の増減額(△は減少)	1,461,982	△1,468,332
前受金の増減額(△は減少)	△454,337	1,751,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,376	△94,435
未収消費税等の増減額(△は増加)	△578,913	△368,579
その他	90,882	1,122,208
小計	2,015,739	2,474,235
利息及び配当金の受取額	183,724	176,805
法人税等の支払額	△376,003	△373,355
利息の支払額	△5,623	△24,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817,837	2,253,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,847,933	920,629
有形固定資産の取得による支出	△8,101,063	△2,062,582
有形固定資産の売却による収入	1,234	8,207
無形固定資産の取得による支出	△99,886	△280,026
投資有価証券の取得による支出	△1,933	△2,013
投資有価証券の売却による収入	21,061	—
保険積立金の積立による支出	△176	—
保険積立金の解約による収入	13,715	—
その他	13,409	△6,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,001,573	△1,422,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000,000
社債の発行による収入	4,970,109	—
長期末払金の返済による支出	—	△48,919
自己株式の取得による支出	△547	—
配当金の支払額	△229,857	△458,506
リース債務の返済による支出	△79,453	△17,436
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,660,250	2,475,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,355	341,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,609,840	3,647,762
現金及び現金同等物の期首残高	9,364,058	5,754,218
現金及び現金同等物の期末残高	5,754,218	9,401,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の原材料のたな卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新システムが当連結会計年度に稼働したことを機に、移動平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年2月21日 至 2021年2月20日）及び当連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	1,041.69円	1,138.92円
1株当たり当期純利益	61.69円	66.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.35円	65.71円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,620,518	1,736,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,620,518	1,736,696
普通株式の期中平均株式数（株）	26,269,238	26,283,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	146,965	146,978
（うち新株予約権（株））	(146,965)	(146,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

4. その他

製品別売上高、受注高及び受注残高（連結）

（単位：千円）

製品別		前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	増減
売上高	生理用ナプキン製造機械	3,019,739	3,754,540	734,800
	小児用紙オムツ製造機械	9,567,620	11,118,162	1,550,542
	大人用紙オムツ製造機械	5,766,921	4,568,107	△1,198,813
	その他機械	2,250,854	1,615,216	△635,637
	部品	2,021,251	2,038,061	16,810
	その他	461,091	486,733	25,641
	合計	23,087,478	23,580,821	493,342
受注高	生理用ナプキン製造機械	3,191,619	3,653,050	461,430
	小児用紙オムツ製造機械	10,833,916	11,862,894	1,028,978
	大人用紙オムツ製造機械	7,740,863	3,299,133	△4,441,730
	その他機械	2,817,986	3,597,435	779,449
	部品	2,021,251	2,038,061	16,810
	その他	461,091	486,733	25,641
	合計	27,066,730	24,937,309	△2,129,420
受注残高	生理用ナプキン製造機械	3,316,350	3,214,861	△101,489
	小児用紙オムツ製造機械	8,237,945	8,982,678	744,732
	大人用紙オムツ製造機械	5,245,139	3,976,165	△1,268,974
	その他機械	1,167,528	3,149,747	1,982,219
	部品	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	17,966,963	19,323,452	1,356,488